

地域の実態・実情に合わせたスピーディーな政策判断、施策実行が鍵を握る

社会システムコンサルティング部 ソーシャルデザイングループマネージャ 水石 仁

NRIは、2020年5月に全国男女約8,800人を対象として「新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活意識・行動の変化に関するアンケート」を実施し、外出自粛要請や休業要請等、新型コロナウイルス感染対策に関する方針や基準に対する考え方について質問した。その結果、地域ごとに感染状況や地場産業・地域経済への影響度合い等が異なる中で、生活者の多くは都道府県をはじめとする地方自治体に対して、地域の実態・実情を踏まえた感染対策の実施を求めているとあり、日々、感染状況や社会・経済状況が変化し、先行きの見えない中で、対策の方針や基準を柔軟に見直していくべきであると考えている人が多いことがわかった（グラフ参照）。

加えて、自身が居住する都道府県の新型コロナウイルス感染症に対する対応を踏まえて、感染拡大前に比べて行政や行政サービスへの期待・信頼がどのように変化したかをたずねたところ、感染状況に応じて迅速かつ臨機応変に独自の外出自粛や休業の要請、検査・医療体制拡充等の施策を講じた都道府県では、行政や行政サービスに対する生活者の期待や信頼が高まった。感染拡大前に比べて居住する都道府県の行政や行政サービスへの期待・信頼が高くなった人の割合は、全国平均28%に対して、大阪府71%、鳥取県66%、北海道57%、福井県50%、和歌山県49%であった。

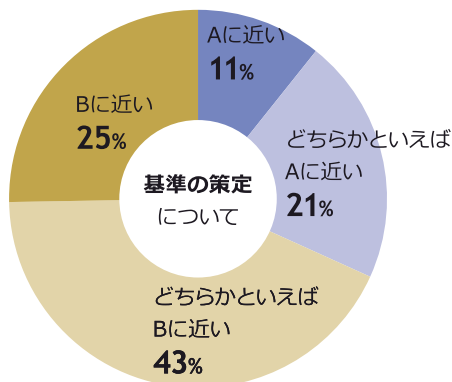
新型コロナウイルス感染対策に限らず、今後の不確実で変化の激しい社会においては、地域の実態・実情に合わせたスピーディーな政策判断、施策実行がより一層重要になる。地方自治体においては、組織内の役割・権限を明確化するとともに、緊急時における意思決定の仕組みを構築しておくことが不可欠である。また、近年、民間ビジネスにおいては、迅速な経営判断や事業推進を支援するために、IoT機器やSNS等から得られる即時性の高いデータに基づく「オルタナティブデータ」や「ソーシャルリスニング」といったデジタル技術を活用する動きが広がりつつある。迅速かつ確かな意思決定を行うためには、リアルタイムな情報収集とエビデンスに基づく政策判断が不可欠であり、これらの新しいデジタル手法を公共政策の領域に応用していくといった発想も今後必要ではないだろうか。

新型コロナウイルス感染対策に関する方針や基準に対する考え方

外出自粛要請や休業要請等、感染対策に関する方針や基準の策定と見直しについて、Aの考え方とBの考え方のうち、どちらがあなたの考え方に近いですか。（ひとつだけ）

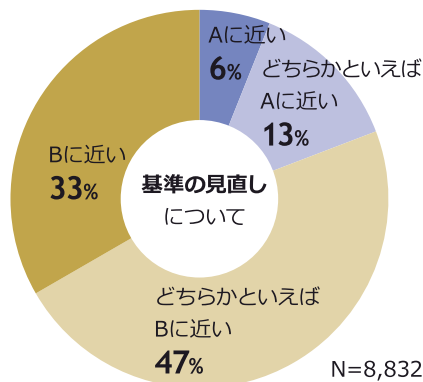
基準の策定

- A: 国の方針や基準に従うべきだ
- B: 地域の実態・実情に合わせて独自の基準や方針を策定すべきだ



基準の見直し

- A: 一度公表した方針や基準は簡単に見直すべきではない
- B: 時々状況や知見に応じて方針や基準を柔軟に見直すべきだ



注) 数値(%)は四捨五入しているため、合計の数値(%)は必ずしも100%にならない
出所) NRI「新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活意識・行動の変化に関するアンケート」(2020年5月)

本号より裏表紙にて、「Social Insight」コーナーを開始しました。今後ともご期待下さい。